別紙様式１

　年　　月　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

住　所

名　称

氏　名

|  |
| --- |
| 一般乗用旅客自動車運送事業経営許可申請書 |
| 事業の種別 | 個人タクシー事業 |
| 許可の種別 | □Ⅰ．人口が概ね３０万人以上の都市を含む営業区域等における許可□Ⅱ．人口が概ね３０万人以上の都市を含まない営業区域等における許可 |
| 事業計画 | １．営業区域 |
|  |
| ２．営業所の名称及び位置 |
| 名称 | 位置 |
|  |  |
| ３．自動車車庫の位置及び収容能力 |
| 位置 | 収容能力 |
|  | ㎡ |
| ４．事業用自動車　１両 |
| □上記事業用自動車には、平成１４年１月１８日付け中部運輸局長公示「個人タクシー事業の申請に対する審査基準について」（中運局公示第２４４号）Ⅰ.７.（３）①～③に掲げる機能を有する機器を備えおきます。 |
| 加入する事業協同組合名※加入しない場合はその理由 |  |

（Ａ）

|  |
| --- |
| 履歴書 |
| ふりがな氏　　名 |  | 男　・　女 |
|  |
| 生年月日 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日（申請日現在：満　　　　歳） |
| 本籍 |  |
| 現住所 | （郵便番号）　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号）　　　　 |
| 職歴（新しいものから記載すること。） | 自・年月日 | 至・年月日 | 勤務年数 | 勤務地・勤務先（会社名等） | 職種 |
|  | 現在 | 　年　　　月 |  |  |
|  |  | 　年　　　月 |  |  |
|  |  | 　年　　　月 |  |  |
|  |  | 　年　　　月 |  |  |
|  |  | 　年　　　月 |  |  |
|  |  | 　年　　　月 |  |  |
|  |  | 　年　　　月 |  |  |
|  |  | 　年　　　月 |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家族氏名 | 続柄 | 年齢 | 同居・別居 | 家族氏名 | 続柄 | 年齢 | 同居・別居 |
|  |  |  | 同・別 |  |  |  | 同・別 |
|  |  |  | 同・別 |  |  |  | 同・別 |
|  |  |  | 同・別 |  |  |  | 同・別 |

（Ｂ）

|  |
| --- |
| 資産目録　　　　　　　　　（　　　　年　　　　月　　　　日現在） |
| 区　分 | 種　　類 | 金　　額 | 摘　　要 |
| 預貯金等 | 普通預貯金 | 　円 |  |
| 定期預金 | 　円 |  |
| 不動産等 | 土地 | 　円 |  |
| 建物 | 　円 |  |
| その他 |  | 　円 |  |

（Ｃ）

|  |
| --- |
| 個人タクシーを営業する書面 |
| 一般乗用旅客自動車運送事業の経営についての事業用自動車を営業のために他人に運転させるものでなく、私が運転し営業するものであります。　　　年　　　月　　　日氏　名　 |

（Ｄ）

|  |
| --- |
| 欠格事由に関する宣誓書 |
| 道路運送法第７条（欠格事由）に該当しないことを宣誓いたします。　　　年　　　月　　　日氏　名　 |

（Ｅ）

|  |
| --- |
| 運転経歴 |
| （１）運転経歴（新しいものから記載すること。） |
| 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | 勤務年月数 | 勤務地 | 勤務先名（事業所名） | ハイ・タク・バス・他 |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
| （２）運行管理者又は整備管理者として勤務した期間 |
| 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | 勤務年月数 | 勤務地 |  勤務先名（事業所名） | ハイ・タク |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |
|  |  | 　年　　月 |  |  |  |

（Ｆ）

|  |
| --- |
| 戸籍抄本の貼付欄（この欄にのり付けすること） |

（Ｇ）

|  |
| --- |
| 法令遵守状況に係る宣誓書 |
| 1. 申請日以前５年間に、次に掲げる処分を受けたことはありません。

また、 ・過去にもこれらの処分を受けたことはありません。・　　　　年　　　月　　　日に　　　　　　　　　の処分を受けましたが、　　　　　年　　　月　　 日に処分期間を終了しています。　 1. 道路運送法（昭和26年法律第183号）又は貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）の違反による輸送施設の使用停止以上の処分又は使用制限（禁止）の処分
2. 道路交通法(昭和35年法律第105号)の違反による運転免許の取消し処分
3. タクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）に基づく登録の取消し処分及びこれに伴う登録の禁止処分（平成１４年１月３１日以前のタクシー業務適正化臨時措置法に基づく処分を含む。）
4. 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）の違反による営業の停止命令又は営業の廃止命令の処分
5. 刑法(明治40年法律第45号)、暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、覚せい剤取締法（昭和26年法律第252号）、売春防止法（昭和31年法律第118号）、銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第６号）、その他これらに準ずる法令の違反による処分
6. 自らの行為により、その雇用主が受けた道路運送法、貨物自動車運送事業法又はタクシー業務適正化特別措置法に基づく輸送施設の使用停止以上の処分（平成１４年１月３１日以前のタクシー業務適正化臨時措置法に基づく処分を含む。）
7. 一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業の許可の取消しを受けた事業者において、当該処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に運行管理者であった者として受けた法第２３条の３の規定による運行管理者資格者証の返納命令の処分
8. 申請日以前３年間、道路交通法の違反による処分（同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合又は反則点を付された場合を含む（ただし、申請日の１年前以前において、反則点１点を付された場合（併せて同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合を含む。）又は反則金の納付のみを命ぜられた場合のいずれか１回に限っては除外。）。）を受けたことはありません。
9. 上記１.又は２.の違反により現に公訴を提起されておりません。

上記のとおり宣誓いたします。なお、宣誓日以降処分日までの間に上記に掲げる処分等を受けた場合には､直ちに報告いたします。　　　　　　　年　　　月　　　日氏　名 |

（Ｈ）

|  |
| --- |
| 自動車車庫に係る宣誓書 |
| 道路運送法第５条第１項第３号に規定する事業計画のうち自動車車庫については、建築基準法（昭和25年法律第201号）､都市計画法(昭和43年法律第100号)､消防法（昭和23年法律第186号）、農地法（昭和27年法律第229号）等の関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。　年　　　月　　　日氏　名 |

|  |  |
| --- | --- |
| （Ｉ）資格要件に関する事項**Ⅰ．年　齢**申請日現在の年齢　満　　　歳　（　　　　年　　　　月　　　　日生）**Ⅱ．運 転 経 歴**所持する運転免許　　　　　県公安委員会　　　　年　　　月　　　日交付免許証番号　第　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　号免許取得年月日　ア．普通第一種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日　　　イ．大型第一種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日　　　ウ．普通第二種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日　エ．大型第二種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日運転経歴別紙様式１（Ｅ）に記載のとおり**Ⅲ．資金計画及び資金の調達方法**資金計画　　設備資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　運転資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　自動車車庫に要する資金　　　　　　　　　　　　円　　保険料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　（補償額）　対人保険金額：　　　　　　　万円対物保険金額：　　　　　　　万円　　　　　　　　　　　　　免責額：　　　　　　　万円　　合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料→住民票　　運転免許証雇用主の在職証明書（別紙様式２）その他　（　　　　　　　　） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法預（貯）金

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金融機関名 | 名義人 | 預入年月日 | 金額 |
| 定期 |  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 普通 |  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 合　　計 | 円 |

その他（退職金、債券、株券などについて預貯金と同様に記載すること。）**Ⅳ．営業所**　　　　　　　　　　　　　確保済営業所（住居）の確保　　　　　　　　ａ．ヒアリング時までに確保する未確保　ｂ．許可後確保する　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　面積　間取り　　　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　使用権限・建物　所有所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）借用　　借入先　　　　　　　　　　　　・土地　所有所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）借用　　　　借入先　　　　　　　　　　　　 | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料預（貯）金通帳等　　その他（　　　　　　　　）→写真　予定地の写真　　　　 　登記簿謄本　その他　　（　　　　　　　　）登記簿謄本承諾書→賃貸借契約書、承諾書登記簿謄本　承諾書　　→賃貸借契約書、承諾書 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 現住所に居住した日　　　　　　年　　　　月　　　　日から　営業所（住居）と自動車車庫との距離直線距離で　　　　　　　ｍ、徒歩　　　　　　　分**Ⅴ．自動車車庫**　　　　　　　　　　確保済車庫の確保　　　　　　　　　ａ．ヒアリング時までに確保する未確保　　ｂ．許可後確保する　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　面積　　　　　㎡　　（間口　　　　ｍ×奥行　　　　ｍ）使用権限　・建物（有蓋車庫を設ける場合）所有所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）借用　　借入先　　　　　　　　　　　　・土地　所有所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）借用借入先　　　　　　　　　　　　・前面道路　　　公道　幅員 　　　ｍ 車両制限令に　抵触しない 　 抵触する　　　私道　幅員 　　　ｍ 　 通行に係る使用権原を有する者の承認が　ある 　 ない　　　　　　接続する公道　種類 　　　　　　　　　　　　　　　　　　幅員 　　　ｍ 車両制限令に　抵触しない 　　　　　　　　 抵触する**Ⅵ．事業用自動車**購入　　　　　　　ａ．確保済　　　リース車両　　　　ｂ．許可後に確保する

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 車名 | 年式 | 乗車定員 | 車体の形状 |
|  |  | 年式 | 人 |  |

**Ⅶ．健康状態、適性診断**健康状態胸部疾患心臓疾患 血圧傷害　　　　　　　　　　　　　ａ．ある現在の状況　　聴力障害　　　　　　　　　　　が循環器疾患　　　　　　　　　　　　ｂ．ないその他運転に支障のある症状症状：　　　　　　　　　　　 | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料 |
| →写真　予定地の写真登記簿謄本　承諾書→賃貸借契約書、承諾書登記簿謄本　承諾書→賃貸借契約書、承諾書→道路管理者の道路幅員証明書→使用権限を有する者の承諾書又は契約書→道路管理者の道路幅員証明書自動車検査証購入契約書等リース契約書等　　　　 　健康診断書 |
| 　　適性診断 自動車事故対策機構　　　　　　　　　　支所　　　　　ａ．受診済受診状況　　　他の機関　　　　　　　　　　　で　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ｂ．受診予定　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ヒアリング時まで） | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料 |
| 　適性診断票又は受診証明書 |

営業所、自動車車庫に係る図面

|  |
| --- |
| **営業所（住居）及び自動車車庫の平面図** |
| （注）前面道路の幅員を明記すること |
| **営業所（住居）及び自動車車庫の付近図面** |
| （注）営業所（住居）と自動車車庫の位置、その間の距離、付近の主要建物、自動車車庫の位置への出入経路等を明記すること |

別紙様式２

在職証明書

住所：

氏名：

生年月日：　　　　　年　　　月　　　日生

上記の者について、下記のとおり在職していた（いる）ことを証明します。

記

1. 採用年月日　　　　　　年　　　　月　　　　日から
2. 退職年月日　　　　　　年　　　　月　　　　日まで
3. 在職期間　　　　　　　年　　　　月
4. 兼職の有無　　　　　　無　　　　有（職務内容：　　　　　　　　　　　）
5. 月当たりの勤務（乗務）日数　　　１ヶ月　　　　　　　　　　　日
6. 職種　　　　　　　　　　　　　　運転手
7. 所属営業所　　　　　　　　　　　営業所

以上

　　　年　　　　月　　　　日

名称

所在地

代表者名

※職種は、タクシー、ハイヤー、貸切バス、乗合バス、事業用トラック、自家用トラック、自家用バス、自家用乗用車等、運転専従者として雇用していた職種を記入願います。

|  |
| --- |
| 健康診断書 |
| 氏名 |  | 男 ・ 女 | 　年　　　月　　　日生 |
| 住所 |  |
| 既往歴 |  | 自覚症状及び他覚症状の有無 |  |
| 胸部所見 | ※（運転業務に従事することについての支障の有無）　撮影：　　年　　　月　　　日　間接・直接NO． |
| 心臓所見 | ※（運転業務に従事することについての支障の有無）　 |
| 血圧所見 | ※（運転業務に従事することについての支障の有無）　　　～　　　　ｍｍＨｇ |
| 血液（貧血・肝機能・血中脂質・血糖）検査所見 | ※（運転業務に従事することについての支障の有無）　 |
| 尿（尿中の糖及び蛋白の有無）検査所見 | ※（運転業務に従事することについての支障の有無）　 |
| その他特記すべき症状（睡眠時無呼吸症候群等） | ※（運転業務に従事することについての支障の有無）　 |
| 上記のとおり診断します。　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　（医　師） |

別紙様式３

別紙様式４

年　　　月　　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

個人タクシー事業の運輸開始届

個人タクシー事業の運輸を開始しましたので、道路運送法施行規則第６６条の規定に基づき、下記のとおり届出します。

記

1. 事業の種別

個人タクシー事業

1. 営業区域
2. 許可年月日

　　　　　　年　　　月　　　日　　　　第　　　　号

1. 運輸開始年月日

　　　　　　年　　　月　　　日

別紙様式５

年　　　月　　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

譲渡人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

譲受人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

個人タクシー事業の譲渡譲受認可申請書

個人タクシー事業の譲渡譲受の認可を得たく、道路運送法第３６条及び同法施行規則第２２条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 申請者の住所、名称及び氏名

譲渡人

　住　所：

名　称：

氏　名：

譲受人

　住　所：

　名　称：

氏　名：

1. 事業の種別

個人タクシー事業

1. 譲渡及び譲受をしようとする事業の種別及び営業区域

（１）事業の種別

個人タクシー事業

（２）営業区域

1. 譲渡価格

　　　　　　　　　　円

1. 譲渡及び譲受をしようとする時期

認可後　　　　日（か月）以内

1. 譲渡及び譲受を必要とする理由
2. 加入する事業協同組合名（※加入しない場合はその理由）

（添付書類）

1. 譲渡譲受契約書（写）
2. 譲渡及び譲受価格の明細書（別紙様式５－１）
3. 譲受人の履歴書（別紙様式５－２）
4. 譲受人の資産目録（別紙様式５－３）
5. 譲受人の戸籍抄本
6. 個人タクシーを営業する書面（別紙様式５－４）
7. 譲受人が道路運送法第７条各号に該当しない旨を証する宣誓書

（別紙様式５－５）

1. 譲受人の運転経歴（別紙様式５－６）
2. 法令遵守状況に係る宣誓書（別紙様式５－７）
3. 自動車車庫に係る宣誓書（別紙様式５－８）
4. 事業計画新旧対照表（別紙様式５－９）
5. 譲受人の資格要件に関する事項を記載した書類（別紙様式５－１０）

別紙様式５－１

譲渡及び譲受価格の明細書

譲渡及び譲受価格　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

（内　訳）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 品目 | 金額（円） | 備考 |
| 事業用自動車 |  |  |  |
| 備品什器 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

別紙様式５－２

|  |
| --- |
| 履歴書 |
| ふりがな氏　　名 |  | 男　・　女 |
|  |
| 生年月日 | 　　　　　　年　　　　月　　　　日（申請日現在：満　　　　歳） |
| 本籍 |  |
| 現住所 | （郵便番号）　　　　　　　　　　　　　　　（電話番号）　　 |
| 職歴（新しいものから記載すること。） | 自・年月日 | 至・年月日 | 勤務年数 | 勤務地・勤務先（会社名等） | 職種 |
|  | 現在 | 　年　　　月 |  |  |
|  |  | 年　　　月 |  |  |
|  |  | 年　　　月 |  |  |
|  |  | 年　　　月 |  |  |
|  |  | 年　　　月 |  |  |
|  |  | 年　　　月 |  |  |
|  |  | 年　　　月 |  |  |
|  |  | 年　　　月 |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家族氏名 | 続柄 | 年齢 | 同居・別居 | 家族氏名 | 続柄 | 年齢 | 同居・別居 |
|  |  |  | 同・別 |  |  |  | 同・別 |
|  |  |  | 同・別 |  |  |  | 同・別 |
|  |  |  | 同・別 |  |  |  | 同・別 |

別紙様式５－３

|  |
| --- |
| 資産目録　　　　　　　　　（　　　　年　　　　月　　　　日現在） |
| 区　分 | 種　　類 | 金　　額 | 摘　　要 |
| 預貯金等 | 普通預貯金 | 円 |  |
| 定期預金 | 円 |  |
| 不動産等 | 土地 | 円 |  |
| 建物 | 円 |  |
| その他 |  | 円 |  |

別紙様式５－４

|  |
| --- |
| 個人タクシーを営業する書面 |
| 一般乗用旅客自動車運送事業の経営についての事業用自動車を営業のために他人に運転させるものでなく、私が運転し営業するものであります。　　　年　　　月　　　日譲受人氏名 |

別紙様式５－５

|  |
| --- |
| 欠格事由に関する宣誓書 |
| 道路運送法第７条（欠格事由）に該当しないことを宣誓いたします。　　　年　　　月　　　日譲受人氏名 |

別紙様式５－６

|  |
| --- |
| 運転経歴 |
| （１）運転経歴（新しいものから記載すること。） |
| 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | 勤務年月数 | 勤務地 | 勤務先名（事業所名） | ハイ・タク・バス・他 |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
| （２）運行管理者又は整備管理者として勤務した期間 |
| 自 年 月 日 | 至 年 月 日 | 勤務年月数 | 勤務地 |  勤務先名（事業所名） | ハイ・タク |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |
|  |  | 年　　月 |  |  |  |

別紙様式５－７

|  |
| --- |
| 法令遵守状況に係る宣誓書 |
| 1. 申請日以前５年間に、次に掲げる処分を受けたことはありません。

また、 ・過去にもこれらの処分を受けたことはありません。・　　　　年　　　月　　　日に　　　　　　　　　の処分を受けましたが、　　　　　年　　　月　　 日に処分期間を終了しています。　 1. 道路運送法（昭和26年法律第183号）又は貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）の違反による輸送施設の使用停止以上の処分又は使用制限（禁止）の処分
2. 道路交通法(昭和35年法律第105号)の違反による運転免許の取消し処分
3. タクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）に基づく登録の取消し処分及びこれに伴う登録の禁止処分（平成１４年１月３１日以前のタクシー業務適正化臨時措置法に基づく処分を含む。）
4. 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）の違反による営業の停止命令又は営業の廃止命令の処分
5. 刑法(明治40年法律第45号)、暴力行為等処罰に関する法律（大正15年法律第60号）、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、覚せい剤取締法（昭和26年法律第252号）、売春防止法（昭和31年法律第118号）、銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第６号）、その他これらに準ずる法令の違反による処分
6. 自らの行為により、その雇用主が受けた道路運送法、貨物自動車運送事業法又はタクシー業務適正化特別措置法に基づく輸送施設の使用停止以上の処分（平成１４年１月３１日以前のタクシー業務適正化臨時措置法に基づく処分を含む。）
7. 一般旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業の許可の取消しを受けた事業者において、当該処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に運行管理者であった者として受けた法第２３条の３の規定による運行管理者資格者証の返納命令の処分
8. 申請日以前３年間、道路交通法の違反による処分（同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合又は反則点を付された場合を含む（ただし、申請日の１年前以前において、反則点１点を付された場合（併せて同法の規定による反則金の納付を命ぜられた場合を含む。）又は反則 金の納付のみを命ぜられた場合のいずれか１回に限っては除外。）。）を受けたことはありません。
9. 上記１.又は２.の違反により現に公訴を提起されておりません。

上記のとおり宣誓いたします。なお、宣誓日以降処分日までの間に上記に掲げる処分等を受けた場合には､直ちに報告いたします。　　　　　　　　　　年　　　月　　　日氏　名 |

別紙様式５－８

|  |
| --- |
| 自動車車庫に係る宣誓書 |
| 道路運送法第５条第１項第３号に規定する事業計画のうち自動車車庫については、建築基準法（昭和25年法律第201号）､都市計画法(昭和43年法律第100号)､消防法（昭和23年法律第186号）、農地法（昭和27年法律第229号）等の関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。　　　年　　　月　　　日氏　名 |

別紙様式５－９

事業計画新旧対照表

１．営業所の名称及び位置

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 名称 |  | 名称 |  |
| 位置 |  | 位置 |  |
| 新設既設改修等の別 |  | 新設既設改修等の別 |  |
| 所有借入別 |  | 所有借入別 |  |
| 借入先 |  | 借入先 |  |
| 賃借料月額 |  | 賃借料月額 |  |
| 契約年月日 |  | 契約年月日 |  |
| 備考 |  | 備考 |  |

２．自動車車庫の位置及び収容能力

|  |  |
| --- | --- |
| 新 | 旧 |
| 位置 |  | 位置 |  |
| 構造 |  | 構造 |  |
| 面積 | 　　　　　　　　　　㎡(間口：　　ｍ×奥行：　　ｍ) | 面積 | 　　　　　　　　　　㎡(間口：　　ｍ×奥行：　　ｍ) |
| 新設既設改修等の別 |  | 新設既設改修等の別 |  |
| 所有借入別 |  | 所有借入別 |  |
| 借入先 |  | 借入先 |  |
| 賃借料月額 |  | 賃借料月額 |  |
| 契約年月日 |  | 契約年月日 |  |
| 備考 |  | 備考 |  |

３．事業用自動車

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 |  |
| 車名・年式 | （車名）　　　　　　　　　　　　　　（年式）　　　　　　　　　　　年式 |
| 乗車定員 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 車体の形状 |  |
| 車両価格 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

□上記事業用自動車には、平成１４年１月１８日付け中部運輸局長公示「個人タクシー事業の申請に対する審査基準について」（中運局公示第２４４号）Ⅰ.７.（３）①～③に掲げる機能を有する機器を備えおきます。

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件に関する事項**Ⅰ．年　齢**申請日現在の年齢　満　　　歳　（　　　　年　　　　月　　　　日生）**Ⅱ．運 転 経 歴**所持する運転免許　　　　　県公安委員会　　　　年　　　月　　　日交付免許証番号　第　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　号免許取得年月日　ア．普通第一種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日　　　イ．大型第一種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日　　　ウ．普通第二種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日　エ．大型第二種　　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日運転経歴別紙様式５－６に記載のとおり**Ⅲ．資金計画及び資金の調達方法**資金計画　　設備資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　運転資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　自動車車庫に要する資金　　　　　　　　　　　　円　　保険料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　（補償額）　対人保険金額：　　　　　　　万円対物保険金額：　　　　　　　万円　　　　　　　　　　　　　免責額：　　　　　　　万円　　合計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料→住民票　　運転免許証雇用主の在職証明書（別紙様式２）その他　（　　　　　　　　） |

　別紙５－１０

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調達方法預（貯）金

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金融機関名 | 名義人 | 預入年月日 | 金額 |
| 定期 |  |  |  | 円 |
|  |  |  |  | 円 |
| 普通 |  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 合　　計 | 円 |

その他（退職金、債券、株券などについて預貯金と同様に記載すること。）**Ⅳ．営業所**　　　　　　　　　　　　　確保済営業所（住居）の確保　　　　　　　　ａ．ヒアリング時までに確保する未確保　ｂ．許可後確保する　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　面積　間取り　　　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　使用権限・建物　所有所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）借用　　借入先　　　　　　　　　　　　・土地　所有所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）借用　　　　借入先　　　　　　　　　　　　 | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料預（貯）金通帳等　　その他（　　　　　　　　）→写真　予定地の写真　　　　 　登記簿謄本　その他　　（　　　　　　　　）登記簿謄本承諾書→賃貸借契約書、承諾書登記簿謄本　承諾書　　→賃貸借契約書、承諾書 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 現住所に居住した日　　　　　　年　　　　月　　　　日から　営業所（住居）と自動車車庫との距離直線距離で　　　　　　　ｍ、徒歩　　　　　　　分**Ⅴ．自動車車庫**　　　　　　　　　　確保済車庫の確保　　　　　　　　　ａ．ヒアリング時までに確保する未確保　　ｂ．許可後確保する　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　面積　　　　　㎡　　（間口　　　　ｍ×奥行　　　　ｍ）使用権限　・建物（有蓋車庫を設ける場合）所有所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）借用　　借入先　　　　　　　　　　　　・土地　所有所有者　　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）（共有者）　　　　　　　　　　　（本人以外の場合は続柄　　　）借用借入先　　　　　　　　　　　　・前面道路　　　公道　幅員 　　　ｍ 車両制限令に　抵触しない 　 抵触する　　　私道　幅員 　　　ｍ 　 通行に係る使用権原を有する者の承認が　ある 　 ない　　　　　　接続する公道　種類 　　　　　　　　　　　　　　　　　幅員 　　　ｍ 車両制限令に　抵触しない 　　　　　　　　 抵触する**Ⅵ．事業用自動車**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 車名 | 年式 | 乗車定員 | 車体の形状 |
|  |  | 年式 | 人 |  |

 **Ⅶ．健康状態、適性診断**健康状態胸部疾患心臓疾患 血圧傷害　　　　　　　　　　　　　ａ．ある現在の状況　　聴力障害　　　　　　　　　　　が循環器疾患　　　　　　　　　　　　ｂ．ないその他運転に支障のある症状症状：　　　　　　　　　　　 | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料 |
| →写真　予定地の写真登記簿謄本　承諾書→賃貸借契約書、承諾書登記簿謄本　承諾書→賃貸借契約書、承諾書→道路管理者の道路幅員証明書→使用権限を有する者の承諾書又は契約書→道路管理者の道路幅員証明書自動車検査証　　　　 　健康診断書 |
| 　　適性診断 自動車事故対策機構　　　　　　　　　　支所　　　　　ａ．受診済受診状況　　　他の機関　　　　　　　　　　　で　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ｂ．受診予定　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ヒアリング時まで） | ヒアリングの際に持参すべき挙証資料 |
| 　適性診断票又は受診証明書 |

営業所、自動車車庫に係る図面

|  |
| --- |
| **営業所（住居）及び自動車車庫の平面図** |
| （注）前面道路の幅員を明記すること |
| **営業所（住居）及び自動車車庫の付近図面** |
| （注）営業所（住居）と自動車車庫の位置、その間の距離、付近の主要建物、自動車車庫の位置への出入経路等を明記すること |

別紙様式６

年　　　月　　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

譲渡人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

譲受人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

個人タクシー事業の譲渡譲受終了届

年　　月　　日付け　第　　　号（の　　）もって認可された個人タクシー事業の譲渡譲受は終了しましたので、道路運送法施行規則第６６条の規定に基づき、下記のとおり届出します。

記

1. 事業の種別

個人タクシー事業

1. 営業区域
2. 譲渡譲受終了年月日

　　　　年　　　月　　　日

別紙様式７

年　　　月　　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

個人タクシー事業の相続による事業継続認可申請書

個人タクシー事業の相続による事業継続の認可を得たく、道路運送法第３７条及び同法施行規則第２４条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 申請者の氏名、住所及び被相続人との続柄

氏　　名：

住　　所：

被相続人との続柄：

1. 被相続人の氏名及び住所

氏　　名：

住　　所：

1. 継続して経営しようとする被相続人の事業の種別及び営業区域

（１）事業の種別

　　　個人タクシー事業

（２）営業区域

1. 相続開始の時期

認可後　　　　日（か月）以内

５．加入する事業協同組合名（※加入しない場合はその理由）

（添付書類）

1. 申請者と被相続人との続柄を証する書類
2. 被相続人の戸籍謄本
3. 相続人の同意書（ただし、申請者以外に相続人がある場合に限る。）（別紙様式７－１）
4. 申請者の履歴書（別紙様式５－２）
5. 申請者の資産目録（別紙様式５－３）
6. 申請者の個人タクシーを営業する書面（別紙様式５－４）
7. 申請者が道路運送法第７条各号に該当しない旨を証する宣誓書

（別紙様式５－５）

1. 申請者の運転経歴（別紙様式５－６）
2. 法令遵守状況に係る宣誓書（別紙様式５－７）
3. 自動車車庫に係る宣誓書（別紙様式５－８）
4. 事業計画新旧対照表（別紙様式５－９）
5. 申請者の資格要件に関する事項を記載した書類（別紙様式５－１０）

別紙様式７－１

同　　意　　書

　　　　　　　は、別添戸籍謄本に記載のとおり　　　年　　　　月　　　日死亡したので、同人が経営していた個人タクシー事業の全部及びこれに付帯する財産を相続権利者協議のうえ、　　　　　を相続人と定め、　　　　　　　　　に相続することに同意します。

年　　　月　　　日

（相続人）住　所：

　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

　　　　　　　　　（協議者）住　所：

　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

住　所：

　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

住　所：

　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

住　所：

　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

住　所：

　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

別紙様式８

年　　　月　　　日

中 部 運 輸 局 長　殿

相続人

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

個人タクシー事業者の死亡届

個人タクシー事業者が死亡しましたので、道路運送法施行規則第６６条の規定に基づき、下記のとおり届出します。

記

1. 死亡した者の名称、氏名、許可年月日及び許可番号

名　　称：

氏　　名：

許可年月日：　　　　　年　　　月　　　日

許可番号：　　　　　　第　　　　　　号

1. 事業の種別

個人タクシー事業

1. 営業区域

1. 死亡年月日

　　日　　　月　　　日

（添付書類）

死亡診断書